

令和7年度第2回みらいミーティング会議報告

- 1 日時 令和7年7月14日（月）19時00分～20時30分
- 2 会場 倉敷市役所本庁舎2階207会議室
- 3 テーマ 倉敷の介護サービス
- 4 参加者 倉敷市介護事業者等連絡協議会役員 13人

発言者	要旨
Aさん	介護人材確保に大変苦労している現状を訴えた。介護保険創設後従事者は4倍になったが、2023年には減少に転じ、要介護者増加に介護人材への流入が追いついていないと指摘した。政策では介護ロボットやICT、包括ケアシステムの導入が示されているが即効性に欠け、新規参入増による過剰供給は経営体力低下や不正の要因になりかねないと懸念を示した。居宅介護支援事業者の全国的な不足にも触れ、市民が最適な介護サービスを受けられるよう政策誘導を要望した。
Bさん	スタッフの募集・派遣にかかる費用も高額となっており、人材不足の深刻さを説明した。真備圏域の地域包括支援サブセンター（高齢者支援サブセンター）がなくなったことによる真備高齢者支援センターの業務負担増を懸念している。 介護保険の認定において自立と判定された高齢者の将来不安に触れ、行政・事業所・地域が連携して取り組みを進める必要性を提案した。
Cさん	介護人材育成及び、介護保険制度の枠組み外である事業のあり方や介護予防・日常生活支援総合事業と地域づくりが重要と提言した。 1)通所型サービスC（生活機能改善を目指す短期集中型サービス）利用者卒業後の展開を検討するために活動場所情報一括サイト整備、2)給食サービスにおける栄養改善と介護予防に紐づいた制度設計の提案、3)認知症伴走型支援事業を活用した早期発見相談窓口の充実に向けた提案、の3点について問い掛けた。
市長	Aさん、Bさん、Cさんから共通して指摘された介護人材不足を喫緊の課題と認識した。市も事業者向けに研修を実施しているが、保育士不足解消の経験（悩み別研修の導入など）の例を紹介し、効果的な研修とするための改善点があればと問い掛けた。 また、外国人材の活用には期待しつつも、日本での定着を促すための住みやすい環境整備のため、外国人相談窓口を設置していることを説明した。 高齢者数の増加と介護人材不足の現状を踏まえ、市長は「介護度が重くならない、自立を維持できる高齢者を増やす」ことの重要性を強調。NHKの番組で紹介された足指トレーニングなど、具体的な介護予防策に言及し、市民への情報提供や指導を強化する意向を示した。さらに、防災の観点からも、避難時の自助能力を高めるため、高齢者の身体能力維持が重要であるとの考えを示した。 中学生へのキャリア教育も実施しており、介護の事業所にも参加を呼び掛けた。

	Cさんの提案を踏まえ、給食サービスのメニュー内容や栄養面など、市としても今後確認していく姿勢を見せた。
Aさん	研修について、小規模事業所単独では困難な、外部講師を招いた研修が可能となるなど効果はあると思っているため、事業者連が継続していく意向を示した。また、保育士養成での人材解決策に共感を示した。 外国人人材については、日本の賃金がアメリカの1/2であることなどから将来的な外国人の確保に不安を示し、社会保険制度の充実が健康や将来への危機感不足を招いている可能性を指摘した。
市長	国が事業所間の連携・統合を推奨していることに触れ、異なる得意分野を持つ事業所が協力し、介護人材を共有できることに期待を示した。介護業界内での交流や人材研修の重要性を強調し、市として、要望があれば必要な研修内容や講師を探すことで活動を支援したいと述べた。
Bさん	現在は法定研修を中心に研修を実施しており、分野を広げていきたいと意欲を示した。
Aさん	総会に市長が出席し、一言挨拶をいただけると、参加者のモチベーション向上につながるため、ぜひ参加してほしいと呼び掛けた。
市長	連絡をいただければ伺う意向を示した。
Dさん	介護現場では、人材不足により、ハローワークを通して応募してきた70歳超えの応募者を奪い合う現状や、人材紹介会社からの高額な営業電話(年収の30%の紹介手数料)があることを報告した。コロナ禍以降の在宅サービス利用者減、物価高騰による稼働率低迷を指摘した。小規模事業所では外国人材教育は困難であること、また、多岐にわたる業務を一人で担う困難さを吐露した。
Eさん	訪問介護での外国人材活用のハードル(移動手段、書類理解)を指摘した。ヘルパー不足により、土日祝・早朝夜間サービスのシフトが組めない現状を解消するため、通所介護施設の土日営業を提案した。 高齢化する発達障害の方へのケアの難しさや、フットケアなど外部資源活用の可能性に言及した。 経済的虐待等の事例に触れ、地域での見守り・支え合いの重要性を再認識し、地域連携強化を訴えた。
Fさん	15年ほど前には在宅医療の普及は倉敷で困難と言われたが、近年では、訪問看護の24時間サービス提供が増えきている。しかし、市民に「家で過ごす(在宅医療や介護)」イメージが浸透していないため、若い世代からの啓発が必要と提言した。 ChatGPTに触れ、DXの利便性を認識しつつ、医療介護の事業所での情報・学習機会の不足を指摘し、市主導のDXプラットフォーム整備に期待を寄せた。 市民への補助金・助成等、情報発信方法の改善を要望した。

G さん	病院も人材不足で、特に保育園に入れない職員が復職できず、利用者を受け入れられない現状を説明。保育園入所決定時期の早期化と、1 年以内入所実現を要望した。 また、病院経営が厳しい中、転倒予防教室等への講師派遣の社会貢献は続けるが、講師料が安価なため、適正な報酬体系の見直しを求めた。
市長	人材紹介会社による高額な費用問題や、高齢者を含む現役世代の求人状況の厳しさを認識し、早期からの介護職の魅力発信の重要性を強調し、中学校での職業体験などを通じ、子どもたちに介護の仕事の価値を伝える機会を増やしたいと述べた。 E さんが提起した地域での見守り・支え合いについては、地域の子どもの高齢者も自由に集う地域食堂やふれあいサロンの事例を挙げ、高齢者が地域と交流し、外に出る機会を確保することの重要性を述べた。 経済的虐待の懸念に対しては、危険な事例があれば倉敷市福祉援護課への連絡を促し、必要な支援に繋げる市の体制を説明した。 F さんの在宅医療に関する発言に対しては、市民調査結果を引用し、在宅医療や介護についての啓発と、家族と共に将来の過ごし方について話し合うことの重要性を強調した。 ロボット導入に関しては、当初は懸念もあったものの、導入された企業からは役立っているとの声が聞かれているため、国から補助金が支給される際には、確保していく意向を示した。 G さんの保育園入園ができないことによる病院職員の復職の遅れには、入園選考プロセスに AI を活用して迅速化に取り組んでいる現状を説明し、入園の可否の連絡について、昨今の郵便事情を考慮した対応を行っていくという意向を示した。
H さん	要介護状態になる原因の 10%が自宅内での転倒骨折と指摘。安全な住環境整備（手すり、段差解消）が重要だが、介護保険の補助は要介護認定後でないと受けられない現状を問題視。元気なうちから補助が出る市独自の制度があれば、要介護状態になる人を減らせると提案した。
I さん	介護職員の事務量が多く研修機会不足を指摘し、AI 活用等による事務量軽減を要望。 シニア人材活用のため 75 歳まで働けるシステムを導入したが、高齢ドライバーの事故リスクを懸念。 買い物支援・サロン活動での運転手・職員確保困難を訴えた。 物価高騰による支出増に対し、社会福祉法人の資金運用の柔軟化を求めた。
J さん	小規模グループホームにおける深刻な人材不足を痛感しており、ICT 導入効果も限定的である現状を報告。未来に向けて、倉敷市としてどのように子どもたちに介護の魅力を伝え、介護人材を増やしていくのか、具体的な方針や取り組みを問うた。

K さん	処遇改善対象外となっていることによるケアマネジャーの離職の現状を訴え、業務負担軽減のため、認定調査の対応時間拡大、決定・通知の迅速化、主治医意見書の情報請求における時間と費用の改善を提案した。FAXと手入力が主流のケアマネ業務についてDXの遅れを指摘し、厚生労働省によるケアプランデータ連携システムができるも、費用がかかることから、ヘルパーや事業所が導入せず、結局は手入力で対応している現状を訴えた。
市長	Hさんが訴えた転倒予防の重要性を認識し、市としても力を入れていることを説明した。 Iさんの指摘に対し、市が7月から開始した「ボランティア送迎」制度を紹介し、地域での買い物や通院支援への活用を促した。また、社会福祉法人の資金運用に関しては、相談をしてもらおうよう促し、銀行での預金は、定期預金活用の検討を紹介した。 事務量過多の問題については、保育分野での改善例を挙げ、具体的な重複作業などがあれば情報提供を求め、可能な範囲で改善に努めることを提案した。 国に対してケアマネジャーの処遇改善を要望する意向を示した。令和8年4月からの「介護情報基盤」導入に期待を寄せ、早く確実に実施してもらいたいという意向を示した。
指導監 査課	ケアマネジャーの事務負担軽減を目的とした国のケアプランデータ連携システムは、現状ではあまり進んでおらず、ケアマネジャーにとって依然として大きな負担となっていることを認識しているが、現状では効果的な解決策を見出せていない状況であることを説明した。
K さん	地域全体でケアプランデータ連携システムを取り入れるために、講習会費用の補助を始めた市の事例を紹介した。
介護保 険課	国が整備する介護情報基盤は、介護保険システムの標準化を進める中で、最後にシステムとの接続が追加されたもので、これにケアプランデータ連携システムが含まれるのか、また費用負担はどうなるのかなどは示されていない状況。これを利用できるようになれば、認定申請の進捗状況の確認や主治医意見書の電子での提出などが可能となり結果が出るまでのスピード化にもつながるものと考えているが、詳細は分かっていないことを説明した。
市長	Jさんの「介護人材の未来」に関する質問に対し、中学生や小学生が祖父母を通じて介護の仕事の価値を学ぶ機会を創出することの重要性を強調した。学校と地域との連携を強化し、子どもたちが地域に守られていることを実感できる環境づくりを目指す考えを示した。また、中学生へは働くことについて知ってもらう「企業学び楽舎」の取り組みを進める意向を示した。
L さん	全国的・業界横断的な人材不足の中、介護業界が他業界から人材を確保する努力が重要と指摘した。自社での土日休み導入による人員確保事例を紹介した。介護業界の「給料が低く大変」というイメージ払拭が最重要とし、中高生への出前授業や福祉まつり等を通じた、介護業界の明るいイメージの発信機会の増加を市に要望した。

Mさん	認知症の夫婦・独居高齢者の服薬管理不備のほか、サービス未接続の「隠れた」要支援者が多い現状を報告した。訪問看護導入における金銭的負担、ケアマネジャーからの依頼に対する拒否、医師との見解の違いなど、サービス提供の障壁の現状を訴えた。
Iさん	ケアマネジャーが医師に訪問看護の必要性を伝えることがあるが、これにより上手くいく場合もあるが、医師が「月1回の診察で十分」と拒否する事例もあることを紹介した。
Mさん	在宅医療・介護の現場では、健康を過信し病院受診を拒否する人がいるので、居宅介護支援事業所のケアマネジャーは、サービス利用に繋がらなくても、生活環境の確認や、緊急性の高いケースでは関係機関と連携して対応している現状を説明した。
市長	Lさんの介護業界イメージ向上の提案に賛同の意を示した。 Mさんが報告した認知症高齢者の服薬管理不備やサービス未接続者の問題について、その深刻さを認識した。
Fさん	認知症の方などの必要な人に訪問看護等のサービスを導入する場合、ケアマネジャー以外で、地域でアクションを起こしてくれるのは民生委員などが多い。医師の積極的な関与も重要だが、消極的な医師も存在しており、望ましい判断をしてくれないケースがあるとの現状を説明した。
Bさん	薬の服薬状況は、きめ細やかな見守りがなければ不規則になることがあり、支援者が介入し、服薬が適切に行われるようになったことで、入院が不要になった事例もある。きめ細やかな見守りを実現するためには、地域の住民を効果的に活用することが有効であると考えられ、この点について市に相談したい意向を示した。
Cさん	今後、高齢化と認知症患者の増加が予測される中で、介護人材への需要は高まる一方、倉敷市が介護保険制度および市町村が担う総合事業の枠組みにおいて、どのようなまちづくりを行うのか、介護人材の課題にどう対応していくのか示してほしいと問い掛けた。
市長	介護人材の抜本的な増加が困難な現状において、人材不足は共通の課題であるため、介護状態になる人を減らすこと、および介護度が改善するよう促すことが重要となる。具体的な対策として、転倒・骨折防止、身体活動の促進、栄養改善など、健康な高齢者を増やすための啓発や指導を強化したいと考えている。公民館講座などで実践的な体操等を取り入れるなど、健康寿命の延伸や要介護になっても改善していく高齢者を増やすことで、介護需要と人材供給の均衡を保ち、元気な高齢者が活躍できる社会を目指したいと述べた。
Cさん	公民館講座などの地域活動の情報が、どこで実施されているか分かりにくい。多くの団体が活動しているにもかかわらず、情報が十分に集約されていないため、参加を希望する人が活動に気づけない。市内の活動情報を集約するウェブサイトが必要であると提言した。

市長	倉敷市は「公式アプリ」と「緊急告知アプリ」の普及を推進している。公式アプリは分野別にチェックしておけば、欲しい情報が通知される。アプリではすべてではないかもしれないが、公民館の講座が分かるページを見ることができる。利用者は小学校の保護者連絡システムを使用する保護者層が中心で、年配層や各部局での活用拡大が課題と考えている。 また、老朽化する拡声塔の代替となる緊急告知アプリは、音声・文字で緊急情報を直接配信し、市民の安全確保に不可欠だが、伝言機能はない。事前に郵便番号を登録しておけば、遠方に住む家族でも避難指示情報が分かり、家族へ避難を呼びかけることができる。市は9月26日の地震訓練で、このアプリに加えNTTの災害用伝言ダイヤル171の訓練も実施する。安否確認手段の周知と活用を呼び掛けた。
Bさん	災害用伝言ダイヤルの有用性を評価し、自分の事業所での訓練に意欲を示した。
市長	過去の保育士のイメージアップ成功事例（広報紙での取り上げなど）を参考に、介護業界についても同様の取り組みを検討する意向を示し、具体的な方法などについて、関係者に相談したいと呼び掛けた。